

株式会社 ヴィア・ホールディングス

マダガスカル 食料危機に対するレジリエンス強化・栄養改善事業



2023年9月
公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

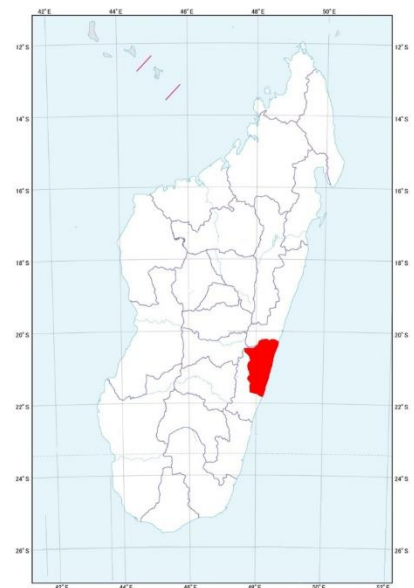
マダガスカルにおける食料危機に対するレジリエンス強化・栄養改善事業

1. 事業概要

対象国・地域	マダガスカル共和国 マナンジャリー郡およびヌシヴァリカ郡
事業期間	2024年3月～2025年3月
事業目的	マナンジャリー郡およびヌシヴァリカ郡において、子どもの栄養不良の予防と対応に関する活動が定着する。
裨益者数	19,422人

2. 背景

アフリカ大陸南東部沖の島国であるマダガスカルでは、アフリカでもっともサイクロンの被害を受けやすく、また、現在世界で唯一、紛争ではなく気候の影響によって、飢きんに近い状況が引き起こされている国です。サイクロンや干ばつといった自然災害の頻発等により、人々は生計活動に必要な農地等の資源を失い、ひいては世帯・地域レベルでの食料生産・確保が困難になっています。また、このような災害による食料危機の深刻化は、飢きんを招く一因となっており、子どもの栄養不良率の増加にもつながっています。総合的食料安全保障レベル分類 (IPC: Integrated Food Security Phase Classification) 分析によると、マダガスカル南東部のヴァトヴァリー地域では 2022 年発生したサイクロンの影響により、約 22 万人 (マナンジャリー県の人口の 30%、ヌシヴァリカ県の人口の 45%) が IPC フェーズ 3 (急性食料不安)、約 5 万人 (マナンジャリー県の人口の 15%) がフェーズ 4 (人道的危機) に分類されています。被災前の 2021 年時点でも、0～23 ヶ月児の慢性栄養不良は 45.7%、6～59 ヶ月児の急性栄養不良は 10.2%と国平均と比べて高く、災害により農地が流されるなどして、食料の確保も困難となり、さらに状況は悪化しています。



事業対象地：マダガスカル共和国
ヴァトヴァヴィ地域
マナンジャリー郡、ヌシヴァリカ郡

このような状況から、本事業では、マダガスカル南東部のヴァトヴァリー地域において、食料確保に不可欠な農業などの生計手段の技術向上支援や、子どもの発育を促進するための養育者や地域栄養支援体制の強化を実施し、地域の子どもの栄養改善を目指します。

3. 事業で目指す成果と活動詳細

1) 生計向上支援

食料の確保や食の多様化を目指して、地域の農家リーダーを育成し、農家リーダーが主体となって周辺農家に技術支援をできるようにする仕組みを確立します。これにより、対象地域の農家が、多様な作物を生産できるようになるとともに、生産量を増加させることで、世帯の食事量の増加・多様化や収入向上を実現し、ひいては子どもの栄養改善につながります。

また、マダガスカルでは子どもをもつ青少年が多い一方、中には農地を持たないために上記の農業支援では生計向上が見込めない人々もいます。そこで、これらの青少年に対し、起業や就職に必要なライフスキル (読み書き・

計算、コミュニケーション等) の研修を提供し、起業・生計活動支援を行います。

さらに、対象地域では自然災害が、農業を始めとしたあらゆる生計手段に大きく影響を及ぼしているため、自然災害による影響を最小限にするための地域計画（雨期の農地周辺の土砂崩れ防止のための植樹や乾季の水不足解消のための自然地形を生かした灌漑用水路の設置等）を策定し、地域住民が主体となって計画を実施し、災害に強い地域づくりができるように支援します。

2) 子どもの栄養改善

地域で母親リーダーと父親リーダーを育成し、地域に根付いた栄養改善活動の主体となるよう、研修を行います。具体的には、母乳育児や離乳食について、母親・父親の役割、地域で入手可能な栄養価の高い食材についての研修を行い、リーダーが地域の母親・父親また地域住民に情報を発信したり、育児の相談役となったりできるよう能力強化を行います。

また、母親・父親リーダー、地域保健ボランティア、地域の医療従事者に栄養支援に関する研修を実施し、地域全体で栄養不良の子どもの治療を行える体制を整えます。さらに、これらの取り組みについて、地域行政や関連省庁へ共有し、より安全で確実な栄養支援の提供のための人材・予算確保に関する政策提言を行います。

4. ご報告と写真提供について

- 中間報告：2024年3月～2024年8月の活動について、2024年10月末に報告
- 完了報告：事業期間全体の報告を、2025年6月末に実施
- ポスター用写真：中間報告、完了報告とともに提供

5. 予算詳細

単位：円

生計向上支援、子どもの栄養改善に関する活動	2,100,000
活動運営費	300,000
車両関連費用、現地管理スタッフ人件費、通信費等	
東京本部管理費	600,000
合計	3,000,000

以上